

四半期報告書

(第119期第2四半期)

株式
会社 **加藤製作所**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 公康

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務統括部長 小西 二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務統括部長 小西 二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社加藤製作所大阪支店
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	29,967	43,599	75,438
経常利益 (百万円)	907	2,314	2,479
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	764	1,531	8,166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,401	2,164	7,421
純資産額 (百万円)	45,109	55,729	54,122
総資産額 (百万円)	100,575	119,711	127,052
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.26	130.68	696.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.85	45.81	41.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,206	8,074	3,338
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△771	△550	△9,893
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	960	△7,465	9,854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,167	16,928	16,744

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	84.90	61.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢の回復を背景に個人消費が持ち直し、オリンピック需要を背景とした設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外は米国・欧州経済の緩やかな回復が続いておりますが、保護主義的政策への懸念もあり、不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような状況下、株式会社KATO HICOMと石川島中駿(厦門)建機有限公司を加えたことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は435億9千9百万円(前年同期比145.5%)となり前年同期を上回りました。損益につきましては、営業利益19億4千5百万円(前年同期比222.4%)、経常利益23億1千4百万円(前年同期比254.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億3千1百万円(前年同期比200.2%)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 日本

日本における国内需要は、建設用クレーンが排出ガス規制による反動減と中古車市場の低迷により買い替え需要は減少しました。油圧ショベル等は排出ガス規制の駆け込み需要で増加しました。海外向け需要は、東南アジアの資源国によるインフラ投資がみられるものの、全体の需要は減少しました。株式会社KATO HICOMを加えたことにより国内向け及び海外向けの売上が増加しました。その結果、日本の売上高は398億5千5百万円(前年同期比131.3%)となり、セグメント利益は13億7千5百万円(前年同期比122.3%)となりました。

② 中国

中国においては、中国経済の底打ち感からインフラ投資が堅調に推移したことで需要が増加しました。また石川島中駿(厦門)建機有限公司を加えたことで中国の売上高は55億1千5百万円(前年同期は売上高8千9百万円)となり、セグメント利益は7億5千4百万円(前年同期はセグメント損失2億4千5百万円)となりました。

③ その他

海外子会社KATO WORKS(THAILAND)CO.,LTD.は、平成29年5月より販売を開始しました。その他の売上高は4千4百万円となり、償却費等の固定費増加によりセグメント損失は2億8千1百万円(前年同期はセグメント損失2千1百万円)となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内の売上高は、排出ガス規制による反動減と中古車市場の低迷により買い替え需要が減少したものの、株式会社KATO HICOMを加えたことで225億7千3百万円(前年同期比105.6%)となりました。海外の売上高は、株式会社KATO HICOMの米国向けのクローラクレーンを加えたことにより36億9千万円(前年同期比173.7%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は262億6千4百万円(前年同期比111.7%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内の売上高は、油圧ショベルの排出ガス規制による駆け込み需要と株式会社KATO HICOMを加えたことにより89億3千3百万円(前年同期比155.1%)となりました。海外の売上高は、中国のインフラ投資が堅調に推移したことにより需要が増加したことと、株式会社KATO HICOMと石川島中駿(厦門)建機有限公司を加えたことで78億2千5百万円(前年同期は売上高2億5千6百万円)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は167億5千9百万円(前年同期比278.5%)となりました。

③ その他

その他の売上高は5億7千5百万円(前年同期比129.0%)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,270億5千2百万円に比べて73億4千1百万円減少し、1,197億1千1百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少48億9千4百万円、たな卸資産の減少24億3千8百万円及び有形固定資産の減少1億円と現金及び預金の増加1億8千3百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の729億3千万円に比べ89億4千8百万円減少し、639億8千1百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少10億8千万円、短期借入金の減少40億8千2百万円、長期借入金の減少40億8千4百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加16億1千4百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の541億2千2百万円に比べ16億7百万円増加し557億2千9百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加9億7千4百万円と為替換算調整勘定の増加5億8千1百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は169億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8千3百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、80億7千4百万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益23億8千7百万円、売上債権の減少53億5千5百万円及びたな卸資産の減少25億4千1百万円の増加要因と、仕入債務の減少20億8千8百万円及び前受金の減少1億2千2百万円の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は22億6百万円の減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、5億5千万円の減少となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得5億2千1百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は7億7千1百万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、74億6千5百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出40億7千万円及び長期借入金の返済による支出24億7千万円の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は9億6千万円の増加)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億3千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,800,000
計	46,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,743,587	11,743,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,743,587	11,743,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	11,743	—	2,935	—	7,109

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,028	8.75
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	652	5.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	629	5.36
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	573	4.88
株式会社藤和	東京都品川区東大井1-9-37	528	4.50
加藤 公康	東京都品川区	446	3.80
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	302	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	296	2.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	228	1.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	206	1.76
計	—	4,891	41.65

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,234千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 629千株

2. 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から平成29年8月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成29年7月31日現在で下記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、確認のできていない一部については上記「大株主の状況」に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-5-5	296	2.53
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	20	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	49	0.42
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	629	5.36

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,682,400	116,824	—
単元未満株式	普通株式 35,787	—	—
発行済株式総数	11,743,587	—	—
総株主の議決権	—	116,824	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井 1-9-37	25,400	—	25,400	0.21
計	—	25,400	—	25,400	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,744	16,928
受取手形及び売掛金	※1 55,681	※1 50,787
たな卸資産	※2 37,479	※2 35,041
繰延税金資産	1,883	1,867
その他	837	815
貸倒引当金	△3,270	△3,411
流動資産合計	109,355	102,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,952	6,863
機械装置及び運搬具（純額）	2,056	2,149
土地	4,087	4,100
建設仮勘定	221	147
その他（純額）	695	651
有形固定資産合計	14,013	13,912
無形固定資産	366	467
投資その他の資産		
投資有価証券	2,319	2,312
破産更生債権等	1,534	1,503
その他	997	990
貸倒引当金	△1,534	△1,503
投資その他の資産合計	3,316	3,303
固定資産合計	17,696	17,682
資産合計	127,052	119,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,528	※1 11,447
電子記録債務	※1 13,060	※1 12,079
短期借入金	9,071	4,988
1年内償還予定の社債	380	380
1年内返済予定の長期借入金	4,911	6,525
未払法人税等	424	597
賞与引当金	763	721
製品保証引当金	1,094	997
その他	2,200	2,001
流動負債合計	44,432	39,739
固定負債		
社債	4,920	4,730
長期借入金	22,091	18,007
退職給付に係る負債	517	509
繰延税金負債	697	776
その他	271	219
固定負債合計	28,497	24,242
負債合計	72,930	63,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	41,462	42,436
自己株式	△36	△36
株主資本合計	51,471	52,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	207
為替換算調整勘定	1,676	2,257
退職給付に係る調整累計額	△82	△67
その他の包括利益累計額合計	1,793	2,397
非支配株主持分	858	886
純資産合計	54,122	55,729
負債純資産合計	127,052	119,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	29,967	43,599
売上原価	25,631	37,579
売上総利益	4,336	6,019
販売費及び一般管理費	※1 3,462	※1 4,074
営業利益	874	1,945
営業外収益		
受取利息	32	18
割賦販売受取利息	191	152
受取配当金	8	27
持分法による投資利益	26	8
為替差益	—	153
貸倒引当金戻入額	—	23
製品保証引当金戻入額	—	97
その他	157	88
営業外収益合計	417	570
営業外費用		
支払利息	128	139
為替差損	245	—
その他	9	62
営業外費用合計	383	201
経常利益	907	2,314
特別利益		
固定資産売却益	22	9
投資有価証券売却益	—	60
その他	—	2
特別利益合計	22	72
税金等調整前四半期純利益	929	2,387
法人税、住民税及び事業税	316	696
法人税等調整額	△151	118
法人税等合計	165	814
四半期純利益	764	1,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	764	1,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	764	1,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	7
為替換算調整勘定	△2,173	568
退職給付に係る調整額	20	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△2,165	591
四半期包括利益	△1,401	2,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,401	2,136
非支配株主に係る四半期包括利益	—	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	929	2,387
減価償却費	550	747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	195	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△8
受取利息及び受取配当金	△40	△45
支払利息	128	139
為替差損益 (△は益)	225	△133
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△8
割賦販売前受利息の増減額 (△は減少)	△117	△91
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	2,358	5,355
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△12	31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,143	2,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,878	△2,088
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△60
前受金の増減額 (△は減少)	△61	△122
前渡金の増減額 (△は増加)	30	84
未払費用の増減額 (△は減少)	△46	13
未収消費税等の増減額 (△は増加)	291	△38
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△516	△78
その他	△199	135
小計	△1,342	8,724
利息及び配当金の受取額	40	48
利息の支払額	△119	△138
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△784	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,206	8,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,206	△521
有形固定資産の売却による収入	45	1
投資有価証券の売却による収入	—	86
無形固定資産の取得による支出	△30	△111
保険積立金の解約による収入	426	—
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	710	△4,070
長期借入れによる収入	3,300	—
長期借入金の返済による支出	△2,503	△2,470
社債の償還による支出	—	△190
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△546	△557
その他	—	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	960	△7,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△498	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,515	183
現金及び現金同等物の期首残高	13,682	16,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,167	※1 16,928

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	733百万円
支払手形	－百万円	1,153百万円
電子記録債権	－百万円	197百万円
電子記録債務	－百万円	3,471百万円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	23,545百万円	20,929百万円
仕掛品	5,262百万円	4,907百万円
原材料及び貯蔵品	8,671百万円	9,204百万円

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金及び取引先のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
KATO IMER S.p.A.の借入金	718百万円	748百万円
取引先のリース債務	248百万円	162百万円
合計	967百万円	910百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃	467百万円	594百万円
給料及び手当	708百万円	975百万円
賞与引当金繰入額	253百万円	337百万円
貸倒引当金繰入額	195百万円	－百万円
製品保証引当金繰入額	203百万円	－百万円
退職給付費用	46百万円	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	11,167百万円	16,928百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物	11,167百万円	16,928百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	556	9.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	556	9.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っておりますが、上記配当金については、当該併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	556	47.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	556	47.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,878	89	29,967	—	29,967	—	29,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	465	—	465	—	465	△465	—
計	30,343	89	30,433	—	30,433	△465	29,967
セグメント利益又は損失(△)	1,124	△245	879	△21	857	16	874

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去16百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,039	5,515	43,554	44	43,599	—	43,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,815	—	1,815	—	1,815	△1,815	—
計	39,855	5,515	45,370	44	45,414	△1,815	43,599
セグメント利益又は損失(△)	1,375	754	2,130	△281	1,848	96	1,945

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間取引消去126百万円及びセグメント間未実現利益消去△30百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円26銭	130円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	764	1,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	764	1,531
普通株式の期中平均株式数(株)	11,719,161	11,718,284

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2 【その他】

第119期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 556百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 47円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小杉 真剛	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺 研	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	南泉 充秀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 公康

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【縦覧に供する場所】 株式会社加藤製作所大阪支店
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加藤 公康は、当社の第119期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。